

# コンビーズオートメーション 利用規約

## 第1条（本規約の適用）

- 1.本規約は、株式会社コンビーズ（以下「当社」といいます）が提供する「コンビーズオートメーション」（以下、「本サービス」といいます）のご利用に際し、当社と本サービスを利用する法人等（以下「お客様」といいます）の間に適用されるものです。
- 2.お客様は、お客様本人一人につき、一つの申込を要するものとします。
- 3.当社が、本規約以外に別途お客様向けに本サービスに関する利用条件等（以下、「別途利用条件」といいます）を提示した場合は、お客様は本規約のほか、別途利用条件に従って本サービスを利用するものとします。本規約と別途利用条件の利用条件が異なっている場合には、特段の定めがない限り、別途利用条件が本規約に優先して適用されるものとします。
- 4.当社は、当社が必要と判断する場合、あらかじめお客様に通知することなく、いつでも、本規約を変更できるものとします。変更後の本規約は、適宜のウェブサイトに掲示された後、これに同意した時点、もしくは、本サービスを使い続けることにより、変更後の本規約に同意したものとみなされます。

## 第2条（用語の定義）

本規約においては、次の各号の用語はそれぞれ次の意味で使用するものとします。

- (1)情報受信者とは、本サービスで送信される情報をメール、WEB、アプリ、紙媒体、音声等で受信する者

## 第3条（IDの管理）

- 1.当社は、お客様に本サービスを利用する上で必要となる本サービスのIDおよびパスワード（以下「ID」といいます）をお客様に対して貸与するものとします。お客様は、IDおよびパスワードを適切に管理する責任を負うものとします。
- 2.IDおよびパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はお客様が負うものとし、当社は一切責任を負わないものとします。
- 3.IDを第三者に利用させる等、これらを不正に使用する行為、またはその恐れのある行為をしてはならないものとします。
- 4.お客様は、IDの失念、漏洩、公知があった場合、またはIDが第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
- 5.当社は、IDおよびパスワードを利用して行なわれた一切の行為を、お客様ご本人の行為とみなすことができます。

## 第4条（利用契約）

- 1.お客様は、本規約に同意のうえ、当社所定の手続きに従って本サービスの利用を申し込むものとし、これに対し当社が承諾したときに本サービスの利用契約が成立するものとします。なお、次の各号のいずれかに該当する場合は、当社は当該申込を承諾せず、または一旦行った承諾を撤回することがあります。
  - (1)申込者が、虚偽の事実を申告したとき
  - (2)申込者または支払名義人が、本規約に定める本サービス利用料等の支払を怠るおそれがあるとき
  - (3)申込者が、過去に当社との契約につき、申込者の責に帰すべき事由により当社から解約されたことがあるとき
  - (4)当社の業務の遂行上または技術上支障があるとき
  - (5)その他、当社が不相当と判断したとき
- 2.お客様が利用契約が成立後、7日を経過しても、本規約に定める本サービス利用料をお客様または支払名義人が特段の理由なく支払わない場合は、利用申込を無効とし、本サービスを利用する資格を喪失することを了承するものとします。
- 3.当社は、お客様が当該本サービスを利用する資格を喪失したことによりお客様が被った損害に関し、一切責任を負わないものとします。
- 4.お客様は、当社の事前の承諾なしに、利用契約に基づいて本サービスを利用する権利全てもしくは一部を第三者に譲渡、貸与、相続せず、且つ、本サービスをお客様以外の第三者に使用せしめないものとします。
- 5.お客様は、当社が定める方法により解約届けを当社に提出し解約確認を終えた後、利用契約を解約することができるものとします。
- 6.当社が必要と判断し、特定のお客様に対して本サービスの提供を中止する場合、IDを削除し、本サービスの利用を禁止し、本サービス内にあるお客様のコンテンツまたは、お客様所有の情報（データ）を

削除する権利を保有しています。この場合、当社は本サービスの提供中止に関し、当該お客様および第三者に対して一切責任を負わないものとします。

#### 第5条（変更の届出）

1.お客様は、次の各号の事項に変更が生じた場合、すみやかに当社に所定の方法にて通知するものとします。

(1)お客様が当社に届け出た事項

2.お客様において会社合併等によりお客様の地位が第三者に承継されるなどしたときは、承継した日から30日以内に当社所定の手続きをするものとします。

#### 第6条（本サービス利用料）

1.お客様は、本サービスの利用の対価として、当社が別途定める本サービス利用料並びに消費税及び地方消費税を支払うものとします。

2.本サービスの利用料は、有料利用開始日を起点として月単位で計算されるものとします。利用開始初月の月に満たない日数は日割り計算をしないものとします。

3.本サービス利用料中、初期設定費用は、有料利用開始日までに、月額基本料金及び月額オプション利用料は、利用月の前月末日までに、任意に契約するサービスは、提供を開始する日までに支払われるものとします。

4.本サービス利用料の支払いは、当社が指定する決済方法を利用して行うものとします。支払時の名義人がお客様の名義と異なる場合には支払い前に当社に申請し承諾を得るものとします。

5.基本プラン（基本料金の対象である利用プラン）に含まれる配信等の利用権は、お客様が任意に契約する同一内容のサービスの利用権より優先的に利用されるものとし、基本プラン内の利用権が無くなった時点より、任意に契約する同一内容のサービスの利用権が利用されるものとします。

6.当社が、お客様に本サービスの利用料割引やクーポン等（以下「クーポン等」といいます）を付与した場合であって、クーポン等に利用上の条件が付されている場合には、その条件に従ってのみ利用できるものとします。時間の経過や状況の変化により当該クーポン等が利用できない場合でも、当社は別途の割引等を提供する義務を負いません。

7.お客様がクーポン等の利用を当社に申し出てそれが可能である場合、金銭に先立って、支払時期の早い債務から順に支払いに充てられるものとします。

8.お客様が当社に金銭を支払って取得したもので無いクーポン等は、解約時の残高の有無にかかわらず、お客様には払い戻されません。

9.従量制料金及び超過料金は、月末に支払われるものとします。ただし個別のサービス毎に定める課金単位期間ごとに、お客様の従量制料金及び超過料金が当社が別途定める基準金額を超過した場合には、当社は、超過時点で、お客様が月額基本料金のために当社に申告している決済手段にて、その時点での従量制料金及び超過料金を決済し、支払いを受けることができるものとします。なお当該従量制料金及び超過料金が200円に満たない場合、200円が決済されるものとし、決済後の残額はお客様の当社に対する別の支払いに充てられるものとします。

10.お客様が、月中に月額基本料金が増加することとなる契約変更を行った場合には、月末までの増加額を変更日を起点として日割りにて計算し、変更日に前項の決済手段にて支払いをするものとします。

11.お客様が、月中に月額基本料金が減額されることとなる契約変更を行った場合には、次月より適用され、月末までの減少額については精算又は払い戻しされないものとします。

12.お客様が、解約された場合には、月末までの本サービスの一切の利用料は、精算又は払い戻しされないものとします。

13.支払い日にお客様の本サービス利用料にかかる決済ができない場合には、期日の翌日から支払日まで年14.6%の割合による遅延利息を当社に支払うものとします。

#### 第7条（報酬）

1.当社が定める条件を満たしたことにより当社がお客様に報酬をお支払いすることとなった場合に、お客様から別途指定が無い限りは、報酬の発生時点で、前条7項の残高として取り扱います。

2.お客様は予め当社に通知することにより、前項の場合に、報酬をお客様に送金して支払うか、処理を留保することができるものとします。

3.前項に基づきお客様が報酬を送金して支払う事を選択した場合には、お客様の請求により、請求日の翌々月末日までに、当社が別途定める送金手数料を差し引いた上で、お客様が指定した銀行口座に送金して支払います。報酬金額が送金手数料に満たない場合には、支払いを留保するか、前条7項の残高とするかを選択するものとします。支払いを留保したまま2年が経過した場合には、当社の支払い義務が消滅するものとします。

4.支払いを留保したまま、本サービスが解約された場合には、当社がお客様が指定する銀行口座に留保金

額から送金手数料（お客様の義務違反等の場合には当社損害を別途控除）を差し引いた金額を送金することができるものとします。解約から30日以内に銀行口座が指定されない場合には、当社の支払い義務が消滅するものとします。

5.報酬やその支払い留保金額には利子・利息は一切発生しません。

#### 第8条（著作物の作成代行について）

1.お客様は、当社に著作物の作成を依頼するために、当社に提供するコンテンツ（お客様の法人名、屋号、文章、写真を含みますが、これらに限りません。以下、「コンテンツ」といいます）について、以下の事項を表明し、保証するものとします。

(1)コンテンツが、第三者の権利（著作権、著作者人格権、特許権、商標権、意匠権、実用新案権、営業秘密、名誉権、肖像権、プライバシー権、パブリシティ権を含みますが、これらに限りません）を侵害しないこと

(2)コンテンツが公序良俗に反するおそれのある内容（過度に暴力的な内容、露骨な性的内容を含みますが、これらに限りません）又は法令、本規約若しくはガイドライン等に違反する内容を含まないこと

2.お客様は、本サービスの適正な運営のため、当社がコンテンツの内容を確認する必要があることに同意します。当社は、お客様のコンテンツに不適切な内容が含まれていると判断した場合、当該コンテンツを配信せず、又は削除することができます。

3.当社は、お客様から提供されたコンテンツ、および、関連する情報を元に、お客様が配信する著作物を作成するものとし、当社が作成した箇所の著作権は当社に帰属するものとします。

4.お客様は、当社に著作権がある著作物を、事前の書面による承諾なしに再利用できないものとします。

5.当社は、細心の注意を払い、配信する著作物を作成しますが、お客様に対し第三者からクレーム等が発生しても当社は責任を負いません。

#### 第9条（禁止事項）

1.お客様は、本サービスの利用において、次の各号の内容に該当する行為をしないものとします。

(1)特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、独占禁止法その他の営業活動の規制に関する法律・規則等に違反する行為

(2)商品券等の金券類、金銀の地金またはタバコ・印紙・切手等の専売品を違法に販売する行為

(3)詐欺行為

(4)本サービスを本規約に定める以外の目的に使用する行為、ならびに本サービスの運営に支障を与える行為

(5)他人の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為

(6)他人の肖像権、プライバシーを侵害する行為

(7)他人を誹謗中傷し、またはその名誉を毀損する行為

(8)猥褻、児童ポルノまたは児童虐待にあたる文書、画像等を送信または表示する行為もしくは売春及び児童買春の勧誘・周旋に該当し、又は該当するおそれのある行為

(9)無限連鎖講(ねずみ講)またはチェーンメールに該当する行為、またはこれに勧誘する行為

(10)他人の設備の利用または運営に支障を与える行為

(11)他人になりすまして情報を送信もしくは表示する行為

(12)いわゆるスパムメールまたは迷惑メールとされる不特定多数人に対し、受信者の承諾なく広告、宣伝、勧誘等のメールを送信する行為または疑わしき行為

(13)情報受信者から当該メールの送信の中止を要求された後も、送信を継続し続ける行為

(14)その他、法令もしくは公序良俗に違反し、または他人に不利益を与える行為

(15)前各号のいずれかに該当する行為が見られる他人のデータ、情報等を取り扱う行為

(16)お客様が、当社の提供するサービスの利用について、その全部あるいは一部を問わず、当社の許可なく商業目的で使用、再生、複製、複写、販売、再販売などを行なうこと

(17)その他、当社が不相当と判断したとき

2.お客様が禁止事項に該当した場合には、当社は、お客様に事前の通知をすること無く、お客様に対する本サービスの提供を一時的に中止することができるものとします。中止期間中も、利用契約が解約・解除されるまでの間は、お客様は、当社に対する本サービス利用料の支払い義務を免れません。

3.前項による中止は、当社の定める様式による誓約書の提出等により、お客様が再度禁止事項該当行為を行う恐れが無いと当社が認めた場合に、解除されるものとします。

4.本条2項による中止の実施、前項による中止の解除は、当社が有する利用契約の即時解約権の放棄を意味するものではありません。

#### 第10条（個人情報の保護）

1.当社のサーバーに登録された情報受信者からの本人情報の開示、訂正、利用停止等の請求が当社にあつ

た場合、当社からの通知によりお客様がその対応を誠実に行うものとします。但し、対応に緊急を要する場合、もしくは当社又は当該情報受信者の利益のために必要と当社が認めた場合は、当社が直接当該情報受信者に対する対応を行うとともに、サーバーに登録された情報受信者の個人情報の消去または利用停止の措置を行うことができるものとし、お客様はその対応結果に対し、何らの異議も述べないものとします。

2.お客様が本サービスを通じて当社のサーバーに登録する情報受信者の個人情報に関して当社が有する権限は、情報受信者からの要請による削除及び利用停止の権限のみとします。

3.当社は、情報受信者またはお客様のWEBサイト等への訪問者の行動履歴を記録保管し、本サービスをお客様へ提供するために利用する場合があります。お客様は、前述の対象者に対して、あらかじめ通知等を行うこととします。

#### 第11条（解約その他の契約の終了）

1.当社は、お客様が次の各号のいずれかひとつにでも該当した場合は、お客様へのなんらの通知・催告・いたる理由の提示を要せずただちに本サービスの提供を一時中断し、もしくは利用契約を解約できるものとします。

(1)当社に対する何らかの料金・債務の支払いを遅延したとき

(2)自ら振出した手形、小切手が不渡りになったとき、または支払い停止状態に至ったとき

(3)差押、仮差押、仮処分または滞納処分を受けたとき

(4)破産、民事再生、特別清算、会社更生、特定調停その他倒産手続きの申立てを受けたとき、または自らこれらの申立てをしたとき

(5)解散または営業の全部もしくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき

(6)利用契約の成立後に本規約の利用契約の成立各号のいずれかに該当することが判明したとき

(7)本規約の規定に違反したとき

(8)利用契約以外の当社との契約につき、お客様の責に帰すべき事由により当社から解約されたとき

(9)お客様における事業の運営・管理の維持が困難であると、当社が判断したとき

(10)その他、利用契約に基づく債務を履行せず、相当の期間を定めて催告されたにもかかわらず、なお履行しないとき

2.お客様が前項各号に定める解約事由に該当したときは、当然に期限の利益を失い、利用契約に基づき相手方に対して負担する一切の金銭債務をただちに支払うものとします。

3.契約が解約や解除によって終了した場合であって、お客様が当社に支払い済みで未使用の残高があり、且つ、お客様が利用する当社のサービスで代金が未払いのものが無い場合、当社は当該残高を、契約終了の翌々月末までに、お客様に支払います。ただし当社は当該支払いに際して、返金手数料として金500円（消費税別途）を控除できるものとします。

#### 第12条（本サービスの提供の中断）

1.当社は、次の各号の場合には、本サービスの提供を一時的に停止することができるものとします。

(1)電気通信事業者等の都合により本サービス用設備の使用が不能なとき

(2)本サービスのシステムまたは設備等の改修、改善または更新を行うとき

(3)火災、地震、洪水等の天災、戦争、動乱、騒乱等の事変、停電、その他の非常事態が発生し、または発生する恐れがある場合

(4)その他、当社が必要と判断した場合

2.当社は、前項の規程により本サービスの提供を一時的に停止するときは、あらかじめその旨をお客様に通知するものとします。ただし、当社の判断により通知しない場合があります。

3.当社は、前2項に記載した本サービス提供の停止によって生じたお客様および第三者の損害につき、一切責任を負わないものとします。

#### 第13条（責任）

1.当社は、お客様が支障なく本サービスを利用できるよう、本サービスを運営するよう努めるものとします。

2.当社が必要と判断した場合には、お客様に通知することなくいつでも本サービスの内容を変更、停止または中止することができるものとします。当社が本サービスの内容を変更、停止または中止した場合にも、お客様および第三者に対して一切責任を負わないものとします。

3.前項に定めるほか、当社は当社が提供するサービスによるお客様の損害について、一切責任を負わないものとします。

4.本サービスの利用（使用）は、お客様ご自身の責任において行っていただきます。当社は本サービス内容（真偽、正確性、第三者の権利を侵害していないこと等）、提供の状態、アクセスの可能性、使用の状態については一切の責任を負わないものとし、本サービスを利用して入手するすべてのものは、入手

することを含めてお客様の責任で行っていただくものとします。

- 5.当社は、本サービスの改善、修正、変更、ならびに、お客様のための調査、原因究明、集計、報告等の一切の義務を負わないものとします。
- 6.当社が、本規約に定める義務に違反し、又は利用契約に基づく債務を履行しないことによりお客様に損害を与えた場合は、債務不履行又は損害発生時においてお客様に適用される月額基本料金の1ヶ月分を限度に賠償責任を負うものとします。ただし、お客様の責に帰すべき事由に基づき生じた損害、当事者の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益については、賠償責任を負わないものとします。
- 7.お客様が当社サービスの利用上発生した第三者からの問い合わせ・クレーム等については、お客様が、自己の名義において、自己の責任と負担にて対応するものとします。
- 8.当社は、お客様の行う作業を当社が代行した場合、報告、修正、改善、原状復帰の義務を負わず、損害が生じた場合であっても、当社は、お客様に対し、何ら責任を負わないものとします。当社が、お客様にコンサルティング、アドバイス、助言等した場合も同様とします。

#### 第14条（通知）

- 1.当社からお客様への通知は、メール又は本サービスのホームページに掲載して行うものとします。
- 2.メールによる通知については当社からの発信時に、ホームページへの掲載については、掲載の日から7日間が経過した時点で、お客様に到達したものとみなします。

#### 第15条（当社の財産権）

- 1.お客様が送信（発信）したコンテンツ部分を除き、当社が情報収集し分析した結果によるコンテンツおよび情報、各種コンテンツ、個々の情報（データ）および情報（データ）の集合体に関する財産権は当社に帰属しています。
- 2.当社サービスおよび当社サービスに関連して使用されているすべてのソフトウェアは、知的財産権に関する法令等により保護されている財産権および営業秘密を包含しています。
- 3.お客様は、当社の文書による承諾を受けた場合を除いて、当社の財産権に情報を複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、使用許諾、転載、再利用しないことに同意するものとします。
- 4.お客様は、当社によってお客様に提供されているインターフェイス以外の手段を用いて本サービスにアクセスしてはならないものとします。
- 5.当社が、お客様に許諾を得てインタビュー（対面、電話、メール等の形態にこだわらない）した内容および当該お客様の公開情報から作成したコンテンツは、当社の著作物とし当社が自由に利用できるものとする。お客様は、当社との書面による許諾がなければ、当該著作物を二次利用することができないものとする。
- 6.当社は、本サービス利用に関してお客様から提供された情報を、その情報主体のプライバシー等配慮の上、本サービスその他当社の提供するサービス向上のために利用（統計データとしての公表を含む）することができるものとします。
- 7.お客様は、情報受信者の個体デバイスを一意に識別する符号コードをお客様に引き渡しできないことに同意します。
- 8.お客様が、当社の提供するサービスの全部あるいは一部を問わず、当社の許可なく本サービスの提供趣意以外での使用、再生、複製、複写、販売、再販売などを行なうことを禁止いたします。
- 9.お客様は、当社が提供するサービスであることをWEB、メール等に表記するかどうかを選択することができます。お客様が、表記することを選択した場合、当社が指定する表記を変更してはならないものとします。お客様は、当社が表記禁止を指定した場合は、表記してはならないものとします。

#### 第16条（秘密保持）

当社及びお客様は、相手方の書面による事前の承諾なくして、相手方固有の業務上、技術上、販売上の情報を第三者に開示、漏洩しないものとします。ただし、次の各号に該当する情報については、その限りではないものとします。

- (1)開示の時点ですでに公知のもの、または開示後秘密情報を受領した当事者（以下「受領者」といいます）の責によらずして公知となったもの
- (2)受領者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの
- (3)開示の時点で受領者が既に保有しているもの
- (4)開示された秘密情報によらずして、独自に受領者が開発したもの

#### 第17条（情報の利用）

- 1.当社が本サービスの遂行の過程においてお客様、お客様の顧客又はお客様の委託先から収集又は送信されたお客様又はお客様の顧客に関連する情報（以下「お客様情報」といいます）について、当社は本規

約に特に定める場合、お客様が委託し又は利用する他のサービスに送信する場合、お客様若しくは対象の情報主体から許諾を得た場合の他は、これを第三者に提供いたしません。

2.当社は、第10条及び前条の定めにかかわらず、お客様情報を、当社内において、当社サービスの改善及び当社サービスの遂行のための情報として利用します。

3.当社は、第10条及び前条の定めにかかわらず、お客様情報であって、当該情報自体によってはお客様又はお客様の顧客を特定できない状態に加工した情報を、本サービス又は当社のその他のサービスのために、第三者に提供することがあります。

#### 第18条（著作権及び商標について）

当社は、お客様の標章、商号および商標を、当社が発行する刊行物、お客様向け冊子その他当社が提供する本サービスの案内の目的に限り、無償で使用することができるものとします。

#### 第19条（反社会的勢力の排除）

1.お客様は、自己又はその代表者、役員、実質的に経営権を有する者、従業員、代理人又は媒介者（以下「関係者」といいます）が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団又はこれらの者と密接な関わりを有する者若しくはこれらに準じる者（以下「反社会的勢力」といいます）のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

2.お客様は、自ら又はその関係者が、直接的又は間接的に、以下の行為を行わないことを確約するものとします。

(1)暴力的な要求行為

(2)法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)取引に関して、脅迫的な言動（自己又はその関係者が反社会的勢力である旨を伝えることを含みますが、これに限りません）をし、又は暴力を用いる行為

(4)風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

(5)その他前各号に準じる行為

3.お客様が前二項に定める表明事項又は確約事項のいずれかに違反することが判明した場合、当社は、何らの催告を要することなく本契約を解除して、本サービスの提供を中止することができます。かかる解除に起因してお客様に何らかの損害が生じた場合であっても、当社は、お客様に対し、何ら責任を負わないものとします。

#### 第20条（紛争の解決、裁判管轄）

本規約または本サービスに関連してお客様と当社との間での誠意ある協議により解決しない場合、当社の本店所在地を管轄する簡易裁判所または地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第21条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

2019年4月1日制定